

## 【共益目的事業】

### 7. その他本法人の目的達成に必要な事業

#### 7-1 サイバー・キャンパス・コンソーシアム及び高度情報化推進・支援

##### (1) 大学連携機関への支援

- ① サイバー・キャンパス・コンソーシアム事業の積極化を図るため、教材の共有化、教育コンテンツの作成支援、ICT活用教育の推進を精力的に進めているNPO法人TIES(拠点校：帝塚山大学)の運営全般について助言の形で支援している。  
21年度は生涯学習の実験として昨年度に続き18大学37名の教員による38講義、12分野の授業119を無償で提供いただき、産経新聞社の支援の下でビデオオンデマンドによる配信を行った。利用者は3,418人と昨年度より増加した。本協会としてもWebサイトに「産経eカレッジみんなde大学2009」のバナーを掲載し、協力した。
- ② eラーニング推進の大学団体として、「大学eラーニング協議会」(拠点校：千歳科学技術大学)とeラーニングの活用を普及するため、事業単位で必要に応じて支援することを申し合わせた。
- ③ eラーニング専門人材育成の教育を推進している青山学院大学とも企画レベルでの助言支援を行い、特色GPの申請にも関与した。
- ④ 以上の他、10大学からICTを活用した教育戦略など、教育改革、FD、SD大学ガバナンスなどの相談・助言を行った。

##### (2) 情報化投資額調査の実施と個別大学への評価情報の提供

私立大学における教育研究の情報化を中心に投資額全体を把握するため、平成20年度に支出した物件費(設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費)の調査を、平成21年6月5日に実施し、7月上旬までに295大学、111短期大学より回答を得た。回答率は大学91.1%、短期大学93.3%であった。集計結果は、同年8月8日の「教育改革FD/IT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成20度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年10月に送付した。調査票は、資料編【資料9】を参照されたい。

- ① 平成20度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン(中央値)で大学1校当たり1億9,130万円で対前年10%増となった。短期大学では1校当たり2,007万円で対前年1.2%減となっている。
- ② 学生1人当たりの投資額を見ても、大学で教育・研究用5.9万円と2%の増、短期大学では教育・研究用4.8万円で11%増となっている。
- ③ 本協会では、これらの投資額の結果について、適正化の観点から、個別大学に教育でのICT活用の実態と相関させた評価ランキングを算定し、大学にフィードバックして点検を促した。

##### (3) 教育研究用電子情報整備の促進・支援

電子ジャーナル等の整備促進を図るため、大学団体の関係機関と連携し、教育研究情

報の導入条件の改善を図るため、「教育研究用電子情報整備支援機構」全体会議を22年3月24日に早稲田大学で開催し、100大学、137名の参加があった。本年度は、公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)と日本医学図書館協会(JMLA)日本薬学図書館協議会(JPLA)に加えて、国立大学図書館協会コンソーシアム(JANUL)との共同による出版社との交渉も実施した。版元との交渉による契約提案は、PULC、JMLA/JPLAとも9月に関東と関西で説明会を開催するとともに、提案内容をそれぞれのコンソーシアム会員がパスワード認証でアクセスすることが可能なWebサイトに公開し、参加大学への周知を図った。参加大学から要望の高い、分野ごとに複数の教育研究情報をパッケージとして提供するコンテンツ・アグリゲータや、電子ブックについても、各版元と交渉し、対象製品数を増加させることができたことや、人民日報、化学工学会、文化学園アカデミックアーカイブセンターの製品が新たな共同購入対象となり、対象製品の拡大をはかったことが報告された。

#### (4) 大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、87大学、10短期大学で、23校が更新した。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

### 7-2 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

#### 7-2-1 教育改革FD/IT理事長・学長等会議

本会議は、大学ガバナンスに求められる教育の情報化政策について理解を深めるため、大学が取り組むべき教育の質保証の在り方について共通理解を深めるとともに、大学としての教育力強化の戦略を高校、大学、産業界・社会との連携も含めて研究することを目的に実施している。21年度で通算18回目の開催となる。

#### (1) 開催計画の決定

21年度は、学士力を強化するための戦略について共通理解を深めるため、質保証の枠組みの基本的な考え方について、日本学術会議質保証検討委員会の審議状況の説明を受け、その上で、学士力を担保するための大学の教育力強化の戦略について問題的を踏まえ、全体討議を行う予定とした。全体討議は、一つは産学連携による教育力の向上の理解を呼びかけるため、具体的に取り組んで成果をあげている事例として、京都産業大学がNHKと連携して実施している「キャリアアップ形成支援教育」を紹介し、その後とて本協会の産学連携事業の実験構想について理解を求める。二つは、ITを活用した戦略も含め、学内での工夫、産業界・地域社会との連携、大学連携、高大連携も含めた戦略について、大学ガバナンスとしての取り組みを整理、提示し、これに対して関西大学の小西常任理事から大学ガバナンス強化に必要な意見を紹介することで、学士力を担保するために必要な教育力強化について理解を深めることとした。